



チャレンジ！つながるニッポン企業提案

起業家マインド育成に向けた
官民共創型 ふるさと貢献副業・兼業・起業
プログラム導入のご提案

提案者の紹介 (**JEC** 一社) 日本エンパワーメントコンソーシアム 創業者)

企業家：山下太郎 の実績



2005年の29歳で独立した会社では、動画配信事業に事業化として**一早く取り掛かり**、不動産の動画配信を大手不動産会社を中心として**4500店舗**に導入させ、**不動産の動画化**を推進しIT事業において成功を収める。

2010年11月に、当時誰も推進していなかった**政府からの予算に頼らない持続可能な仕組み**で**社会課題解決と事業化を同時に推進するソーシャルビジネスを社会起業家として開始**。

社会起業家：山下太郎 の実績 (新聞・TV等のメディア実績は**300**件以上)

2010年 社会貢献を継続的に実施する為に社会貢献の事業化を推進する

2011年 **環境省**と連携し「**熱中症予防声掛けプロジェクト**」を開始。

2013年 今まで誰も推進していなかった、**渋谷ハチ公前広場**でイベントを推進

2013年 **渋谷ハロウィーン**で**ゴミ拾いを開始**しNHKや多数のTVに取り上げられ、**ハロウィーンのゴミ拾いの第一人者**となる。

2014年 30代前半で**内閣府 消費者庁**の**専門委員**を務める

2016年～「**温泉総選挙**」を**環境省**の後援で開始

2017年～「**温泉総選挙**」の後援に**内閣府・総務省・経済産業省・観光庁**が加わる

2021年～「**温泉総選挙**」の中で「**温泉宿・ホテル総選挙**」を開始



今では、官民連携の社会課題解決型PRを推進し、今では**1683**の**自治体**や**100**を超える**大手企業**更には、多数の国の**省庁との連携**を実施し、数えきれない官民連携PRの実績を残し、官民連携の社会起業家としての確固たる実績を作り続けている。

社会の課題を話題に変える 官民一体となった社会課題の解決を推進します！

JEC

当団体が実施する 2つの事業



社会課題解決型プロジェクト事務局事業



社会課題の解決策を持っている企業と実際に社会課題解決を実施している団体や行政を一体化し「官民一体」の“力”で持続可能な社会課題解決に取り組むことができる「社会課題解決型プロジェクトの事務局」を推進する事業です。

LINK



社会課題解決型サービス事業

具体的な社会課題に対して、自社で開発したサービスを展開する事で持続可能な社会課題解決を推進する事業です。



JECの役割について（官民共創のコーディネーター）



行政（省庁や自治）と一緒に社会課題解決型プロジェクトを生み出し
行政と民間をそれぞれの目的に応じたプロジェクトを通じて官民連携させ、
官と民の目的を達成させることで**社会課題解決と事業性の継続性を生み出し**
世の中にとってもWINなソーシャル事業を推進する事になります。



官民連携の実績数

2023年3月31日現在累積数字



全国**2万4,564**
企業や民間団体
との連携実績

全国**1683**自治体
自治体総数1718か所

全国**522**消防機関
消防機関総数726か所



全国**5,321**小学校
公立小学校総数19,525校



連携大手企業実績一部

* 2023年3月現在の主な企業を掲載しております。
* 社会課題解決型プロジェクト連携企業の一部になります。



これまでに
約 **120** 社を超えて
ナショナルクライアントさまとの
直接取引実績がございます。

全国2万4,564
企業や民間団体
との連携実績



順不同で一部を掲載しております

自治体の課題

止まらない
人口減

若年層の
流出

地域産業
の減少

課題の原因と当事者の心理

進学後に域外
で就職

地元に通きたい
仕事がない

都会暮らしが
したい

文化・暮らし
の変化

地域貢献でき
るような仕事
がしたい

もっとやりが
いのある仕事
がしたい

みんなに
認められたい

都会とつな
がってほしい

対策の提案

大蔵村、新温泉町、南あわじ市他、すべての自治体に提案します

官民共創型の
ふるさと貢献 副業・兼業を推進

副業・兼業・起業

地元にいながら、都会にいても
ふるさとマインド醸成、再認識

ワーケーション

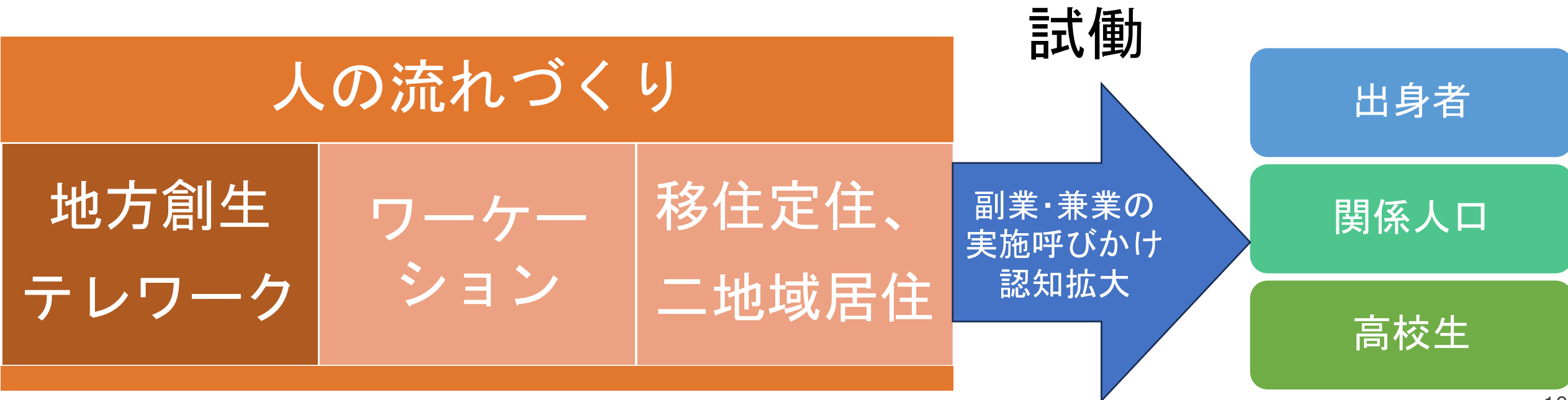
仕事探し、戻って起業のきっかけづくり

起業家として
ふるさと貢献

副業・兼業で地域の担い手を増やす ～ふるさと貢献副業・兼業の試行実施～

体験ではなく、試しにリモートや現地で働く機会（副業・兼業）を人の流れを作る口火として組み込む。

出身者、関係人口、地元高校生等に、「ふるさと貢献副業・兼業」の機運・機会を浸透、普及させ、転職有り無し移住や地元起業につなげる。



官民共創型 ふるさと貢献副業・兼業の プログラム内容

- 地域の困りごとを業にプロデュース
 - 職業・起業マインド育成講座の講師
 - ジモCATIONプランづくり
 - 昭和レトロ温泉ワーケーションづくり
 - 伝統食づくり
- 金銭ではない、ふるさと意識を高める報酬内容をプロデュース



提案を具体化するステップ

1

いっしょにやってみたいと思っていたただいたキーパーソンと徹底議論

2

当社案をベースに官民一体で企画のブラッシュアップ

3

試行実施計画の立案

4

本格事業化の道筋、資金の手当て（自治体、民間の役割分担）

ふるさとと貢献副業・兼業・起業の目標

ふるさと意識
醸成、再認識

後継者のいな
い事業の承継

出身者のU
ターン、起業

関係深い人口
の拡大

当社と連携する5つのメリット

- ・ 省庁や自治体との長年の連携経験、実績
- ・ 大手企業や民間との官民連携実績
- ・ 連携する官民のそれぞれのメリット（WIN）を明確化した仕組みの創造
- ・ 全国規模と地域単位でのプロジェクト実績
- ・ 全国、地域でのメディア発信力





官民一体となった **共創力**で

持続可能な形で課題解決を推進しましょう！！